

2022年夏季賞与の見通し

— 新型コロナ禍からの持ち直しにより支給額が3年ぶりにプラスに —

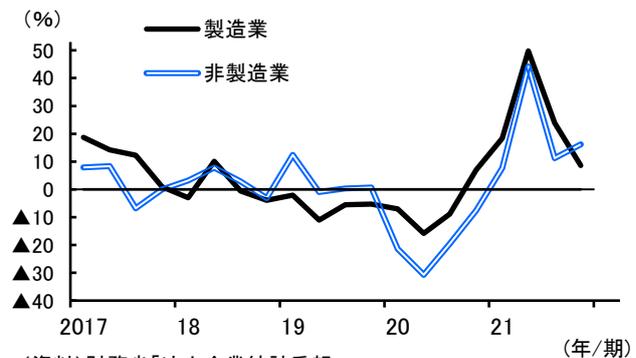
- (1) 今夏の賞与を展望すると、民間企業の一人当たり支給額は前年比+0.3%と、夏季賞与としては、3年ぶりのプラスとなる見込み(図表1)。
(*)厚生労働省「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース。支給事業所の一人当たり平均。
- (2) 背景には、2021年度下期の企業収益の回復。経常利益は、2021年10~12月期に前年比+24.7%と4四半期連続の増加。このうち製造業は同+22.1%と5四半期連続のプラス(図表2)。円安が増益に寄与した輸出企業を中心に回復。非製造業は、同+26.4%と4四半期連続のプラス。春闘賃上げ率も堅調だった19年度に迫る伸びが見込まれるなど(図表3)、賞与額のベースとなる所定内給与(基本給)が持ち直すことも賞与の押し上げに寄与。
- (3) 22年1~3月期には、まん延防止等重点措置の適用や資源価格の上昇が収益を下押ししたものの、下期全体では増益となった模様。
- (4) 支給総額は、支給対象者数の増加により、同+1.3%の増加となる見込み(図表4)。この結果、支給のない企業を含む全事業所ベースの一人当たり支給額は、同+1.2%の増加となる見込み。
- (5) 一方、国家公務員については、給与改正法の成立の遅れから、21年度の人事院勧告に基づく支給月数の引き下げ(▲0.15月分)が今夏にずれ込み。この影響で、賞与は同▲10.2%の減少となる見込み。

(図表1) 2022年夏季賞与(一人当たり)の見通し

| | 民間企業 | | | 全事業所ベース | 国家公務員 |
|-------------|------|------|------|---------|-------|
| | 製造業 | 非製造業 | | | |
| 2020年末(実績) | ▲2.6 | ▲5.6 | ▲2.0 | ▲6.1 | ▲5.0 |
| 2021年夏季(実績) | ▲0.8 | 0.1 | ▲1.0 | ▲1.1 | ▲2.8 |
| 2021年末(実績) | 0.1 | 3.4 | ▲0.6 | 0.9 | ▲0.3 |
| 2022年夏季(予測) | 0.3 | 1.4 | 0.1 | 1.2 | ▲10.2 |
| 支給額(万円) | 38.1 | 50.0 | 36.0 | 30.5 | 59.4 |

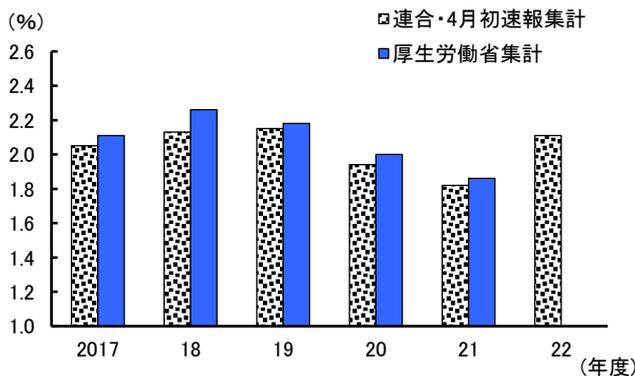
(資料)厚生労働省、総務省、人事院、予測は日本総合研究所
(注)全事業所ベースは支給のなかった事業所を含む参考値。

(図表2) 経常利益(前年比)



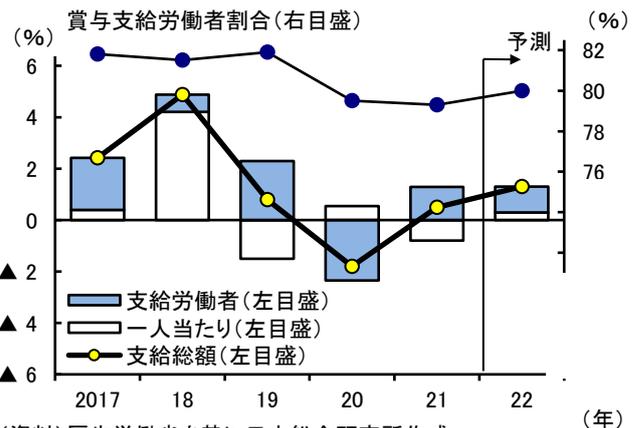
(資料)財務省「法人企業統計季報」
(注)金融・保険を除く。

(図表3) 春闘賃上げ率



(資料)連合、厚生労働省

(図表4) 夏季賞与の支給総額(前年比)



(資料)厚生労働省を基に日本総合研究所作成

【ご照会先】調査部 主任研究員 小方尚子 (ogata.naoko@jri.co.jp, 080-4353-7019)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。